

年金支給 2年連続減

4月から0.4% 賃金減を反映

高齢者への国の年金支給額が、4月から0.4%引き下げられる。年金の保険料を納める現役世代の賃金が減ったためで、引き下げは2年連続となる。厚生労働省が21日に発表した。

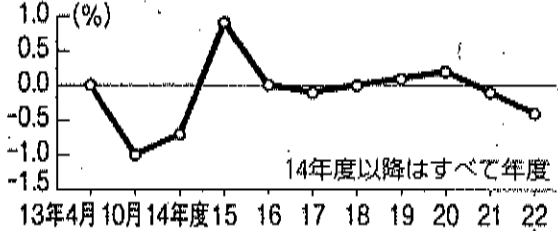
支給額は人によって異なるが、65歳の人新たに受け取り始める例(月額)でみると、自営業や専業主婦

4月から年金月額はどう変わる

65歳で新たに受け取り始める人の例

	現在	4月
国民年金 (1人分)	6万5075円	259円減 → 6万4816円
厚生年金 (モデル世帯 2人分)	22万496円	903円減 → 21万9593円

年金額改定率の推移



14年度以降はすべて年度
 物価変動率 > 賃金変動率
 -0.2% > -0.4%
 賃金変動率に合わせて減額
 マクロ経済スライドは使われず
 今回の改定率の決まり方

が入る国民年金(1人分)は、259円減って6万4816円に。会社員らが入る厚生年金(2人分、40年間働いた夫と専業主婦というモデル世帯)は903円減って21万9593円になる。6月に振り込まれる。4、5月分から減る。支給額は物価や現役世代の賃金の動きに応じて毎年

度増減させる。今回は物価(昨年)が0.2%減で、賃金(2018、20年度平均の動向などを反映)が0.4%減。賃金の変動率が物価の変動率を下回ると、賃金に合わせて年金支給額を変える仕組みのため、0.4%の減額が決まった。物価の下落率よりも年金の下げ幅が大きいため、受給者の生活は厳しくなる。将来、物価と賃金が上がれば支給額が増える年もあるが、その場合も物価や賃金の増加分と同じだけ年金が増えるわけではない。

年金は働く現役世代が納めた保険料をもとに、そのときの高齢者に支給する。少子高齢化で現役世代の人数が減って高齢者が増えるなど、現役世代の保険料が際限なく上がり続けてしまう

ため、今の制度は、現役世代の負担を増やさないように保険料を一定の水準に固定している。保険料をさらに引き上げないため、高齢者への支給額を抑える仕組み「マクロ経済スライド」を導入している。

この仕組みでは、物価や賃金が上がっても、本来上がるはずの年金の引き上げ率から、平均余命の伸び率など高齢化の影響を反映した数値を差し引く。今回のように支給額を下げる時には、こうした数値の影響をさらに差し引くことはしないが、翌年以降に繰り越される。物価や賃金が上がれば、支給額が引き上げられる場合にまとめて反映され、差し引かれる。

マクロ経済スライドは2年連続で使われておらず、たまっている差し引き分は計0.3%となる計算だ。こうした繰り越し分が実際に引かれると、上昇する物価と支給額の差はさらに広がることになる。若い世代が高齢者になったとき、年金での生活水準がより低くなることになる。(滝沢卓)